

# 編集後記

◆この前編集後記を書いてから僅か2ヵ月。森友学園事件で自失を重ねた安倍政権は、あつという間に追いつめられている。しかし、あと一押しが足りない。関係者の勇氣ある証言、あるいはジャーナリストたちの（これまでの人びとの不満を帳消しにするような）仕事に、あえて期待したい。

（本野義雄）

◆先日三田の事務所にかかってきた電話。9条実現のバッジをつけて、公民館の読み聞かせのボランティアをしていたところ、個人として公民館利用のときには問題ないが、ボランティアとしてくるときには外してほしいと言われたとのこと。どの自治体かはわからないが、公民館利用の条例に違反しているわけではないはず。こういう忖度に萎縮してはならない。この息苦しさ、なんとか空気を変えなくては！

（北原博子）

◆今年94歳になる母を介護施設に預けて1年になる。認知症が進行し、生活の自立も困難になった母と同居してくれていた妹夫婦を見かねての決断だった。わが家の近くに入居施設を見つければ、仕事の合間に必ず毎日顔を出すことを自分に課している。しかし、要介護世代が確実に増える10年、20年後、問題を先送りし続けるこの国の財政や福祉は間違いなく破たんするに違いない。その深刻さは森友学

園騒ぎの比ではない。

（野澤信一）

◆3月21日「共謀罪」法案が閣議決定された。この問題だらけの法案について政府与党は一般人は対象にならないと強調するが、金田法相は2月2日の予算委員会で、組織的犯罪集団についてテロ組織、暴力団、薬物密売組織を例にあげるも「それ以外のもの含まれる場合がある」と明言し、一般市民が犯罪を目的とする団体に「一変」したと判断するのは捜査機関だと認めた。（同28日）国民監視、人権を脅かす悪法は廃案しかない。

（西田和子）

◆昨年、日本周辺の領海や排他的経済水域を管理するために「離島保全法」が制定された。国や自治体が船舶・航空運賃を一部負担するほか安定した漁業経営のための財政措置も取られることになった。石垣島や宮古島の漁民たちはこれにより尖閣諸島付近で漁をした場合もガソリン代が支給されることになり喜んでいうという。しかし彼らはガソリン代と引き換えに不審な船がいなかを監視する。

◆多くの人が日本は「専守防衛」に徹すべきだと考えているだろう。では「専守防衛」を具体的に考えるとどのような状態を指すとお考えだろうか。簡単にいえば「取られてから取る」作戦、それが「専守防衛」だ。米軍と共同で行なっている「離島奪還作戦」はその一環である。想定されているのは大陸にもっとも近い島嶼地域だ。いったん戦闘が始まれば住民たちは避難することもできず、最悪の場合、全滅する可能性もある。72年前の悪夢

が再びよみがえる。

◆安倍昭恵氏に官庁から出向された5人の秘書がついていることに注目が集まった。「内閣法」では秘書官は総理大臣と各省庁の大臣のみにつくことが決められている。総理大臣夫人の秘書官は内閣法に規定されていない。それでも官邸の一部の部屋に彼女専用の秘書官室があり、昭恵氏もここで執務する。こうした状況が森友学園を代表とする様々な口利きを生む温床となったことは想像に難くない。昭恵氏が公人か私人かなどという議論をする以前の話題だ。「内閣法」さえ無視する安倍政権は1日も早く消えてもらいたいものだ。

（細井明美）

◆3月11日、東京大空襲の被害を語る集いを企画し、参加した。ある参加者から3月10日の空襲ばかり取り上げているとの批判を受けた。当日は千葉空襲の被害者の体験と交流を行なったにもかかわらず。私たちは、死者・被害者一人一人をどのように思いそれを継承するかを考えるとの闘いの中で「せめて名前だけでも」と被害者の思いに強く感動し活動をしている。

（有馬保彦）

## ◆編集委員

阿部めぐみ、天野恵一、有馬保彦、岡本和之、北原博子、佐々木一成、杉内蘭子、高橋武智、西田和子、細井明美（今号担当）、本野義雄、野澤信一（次号担当）、諸橋泰樹、吉田和雄